



ブロックチェーンソリューションは強力な成長が予測され、2023年には159億ドルの市場となる見通し

Japan, 2019年9月5日 - IT専門調査会社 IDC Japan 株式会社（所在地：東京都千代田区九段北1-13-5、代表取締役社長：竹内正人、Tel代表：03-3556-4760）は、世界のブロックチェーンソリューションに対する支出額予測を発表しました。Worldwide Semiannual Blockchain Spending Guide による新しい予測では、世界のブロックチェーンソリューションに対する支出額は2023年に約159億ドルに達する見通しです。2018年から2023年までの予測期間を通じて、ブロックチェーンへの支出額は安定して増加し、5年間の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は60.2%になるとIDCでは予測しています。2019年のブロックチェーン支出額は、前年比80%増の27億ドルと予測されています。

「一般社会ではブロックチェーンをめぐって時として白熱した議論が交わされていますが、そのような中で、企業によるこのテクノロジーの採用は静かに進行し、複数のユースケースでティッピングポイントに達しています。初期の試験運用プログラムでブロックチェーンの価値を認めた企業が、そうしたプロジェクトを本番環境に移しつつあります」と、米国IDC Worldwide Blockchain Strategies リサーチディレクターであるジェームス・ウェスターは述べています。また、「このSpending Guideに掲載されているデータから読み取れるように、ブロックチェーンによる効率向上、プロセスの改善といったメリットが理解されるにつれ、ブロックチェーンは急成長し、企業による採用が加速しています。ブロックチェーンというテクノロジーに関しては、具体的に言うと、規制とガバナンスの部分にまだ不確実性が残っています。しかし、金融サービス、アイデンティティ、貿易などの市場におけるブロックチェーンの普及には勇気づけられるものがあります」と述べています。

世界的にブロックチェーン支出額が最大の業種は、銀行業です。予測期間全体を通じて、銀行は全世界の支出総額の約30%を占める見通しです。その次に大きい支出が見込まれる業種は、組立製造業とプロセス製造業です。両者を合わせると支出額全体の20%以上になる見通しです。プロセス製造業は、最も高い支出成長率が見込まれる業種でもあり（CAGR68.8%）、予測期間の終わり頃には、ブロックチェーン支出額が第2位の業種になると予測されています。その他の業種（組立製造業、プロフェッショナルサービス、小売業、公益事業）も、市場全体の成長率より高い成長率が見込まれています。

銀行業界は、ブロックチェーンの上位2つのユースケース（「国際決済」および「貿易金融 / 取引後決済」）における支出の牽引役になる見通しです。「来歴管理」および「資産 / 商品管理」のユースケースは、組立製造業、プロセス製造業、小売業による着実な投資が牽引するものと予測されます。IDCが特定したユースケースは、いずれも予測期間を通じて強力な支出成長率を示し、両者のCAGR差が数パーセント以内に収まると予測されます。

テクノロジーの観点から見ると、ITサービスおよびビジネスサービスの合計は、2019年のブロックチェーン支出額全体のほぼ70%を占める見通しです。予測期間中における投資額としては、ITサービスの方がやや多いと予測されます。ブロックチェーンプラットフォームソフトウェアは、サービスセグメント以外では最大の支出カテゴリーになる見通しであり、5年間のCAGRは65.2%と予測されています。ITサービスの66.0%に次いで、全体で2番目に成長率の高いテクノロジーカテゴリーになる見通しです。

2019年、米国におけるブロックチェーンソリューションの支出額は約11億ドルと予測され、米国が最大の地域市場となる見通しです。西ヨーロッパ（6億6,100万ドル）、中国（3億400万ドル）がこれに続きます。このSpending Guideで採り上げられている9つの全地域で、2018年から2023年までの予測期間中、大幅な支出額の増加が見込まれます。5年間のCAGRは、カナダが73.3%で突出しています。

「暗号通貨とは、解決すべき問題をこれから探さなければならない解決策ではないだろうか、という議論が続いていますが、多くの組織や企業がすでに実感しているように、ビジネス上のさまざまな差し迫った問題が、ブロックチェーンで解決されます。ブロックチェーンによってもたらされる著しい進歩を、バリューチェーンに連なる各プレイヤーが実感するにつれ、多数のブロックチェーンプロジェクトが勢いを増しており、業界内および業界間のさまざまなユースケースを対象に、切望されていた変革が始まりつつあります」と、米国IDC Customer Insights & Analysis リサーチマネージャーのステイシー・スーファーは述べています。また、「企業における概念実証のフェーズが終わりつつある今、問題はブロックチェーンが普及するかどうかではなく、どこまで普及するかです。コラボレーションやパートナーシップの促進と同時に、組織間におけるデータの共有、旧態依然のプロセスの簡素化、ビジネスプロセスにおける透明性の向上といった確かなメリットが、ブロックチェーンによって実現されつつあります」と述べています。

[Worldwide Semiannual Blockchain Spending Guide](#) では、9つの地域における19の業種と17のユースケースにわたり、10種類のテクノロジーの支出データを示すことにより、新興のブロックチェーン市場を数値化しています。IDCでは、ブロックチェーンを取引または記録のデジタル分散台帳と定義しています。情報すなわちデータを保管する台帳は、P2Pネットワークの複数の参加者にまたがって存在します。台帳を保管する単一の中央リポジトリはありません。分散台帳技術（DLT）を利用すると、安全な電子署名または暗号署名を使用し、既存のトランザクションチェーンに新しいトランザクションを追加できます。ビットコインなど、ブロックチェーンと分散台帳技術を用いる、各種

の暗号通貨に関連する支出は、Spending Guideには含まれていません。業界で行われている他の調査とは異なり、このSpending Guideは、IT意思決定者がブロックチェーン関連の支出について、現在および今後5年間にわたる、業界固有の分野や方向性を明確に把握できるように編集されています。

IDC Spending Guideについて

IDC Spending Guideは、主要テクノロジー市場の動向を、地域、産業、ユースケース、バイヤー、テクノロジーの観点から詳細に分析しています。IDC Spending Guideは、ピボットテーブル形式またはカスタムクエリツールによるセルフサービス型サービスとして提供され、ユーザーはデータのトレンドや関係を見ることによって、各市場に関する有益な情報を簡単に抽出することができます。

※本プレスリリースは2019年8月8日の米国IDC（マサチューセッツ州 フラミンガム）による発表の日本語訳をベースとしてします。

About IDC

IDC is the premier global provider of market intelligence, advisory services, and events for the information technology and telecommunications industries. IDC helps IT professionals, business executives, and the investment community make fact-based decisions on technology purchases and business strategy. Over 775 IDC analysts in 50 countries provide global, regional, and local expertise on technology and industry opportunities and trends. For more than 40 years, IDC has provided strategic insights to help our clients achieve their key business objectives. IDC is a subsidiary of IDG, the world's leading technology media, research, and events company. You can learn more about IDC by visiting <http://www.idc.com/>.

IDC is a subsidiary of IDG, the world's leading technology media, research, and events company. Additional information can be found at www.idc.com.

All product and company names may be trademarks or registered trademarks of their respective holders.

For more information contact:

jp-Press Japan
jp-press@idcjapan.co.jp
+81-3-3556-4768